

## 飯島賢二の『恐縮ですが...一言コラム』

### 第 107 回 日本再建の最大の阻害要因 ~ 郵政事業民営化に思う...

いつかは書きたいと思っていた「郵政民営化」の問題である。いわゆる「郵政法案」は現時点（05年7月23日）では参議院の審議が終了しておらず、成立の可能性は微妙なところである。相変わらず日本のマスコミは、「どっちが勝つか」的予想屋の発想で、面白おかしく書き立てるだけ。インテリジェンスの欠片<sup>かけら</sup>もない「デバ亀」評論家や週刊誌的大学教授と一緒に、陣取り合戦を楽しんでいるようである。

国民あるいは有権者のどれだけの人が、「郵政法案」の中身を知っているだろうか。将来の、我々の生活すら変化させるほど重要な法案の骨子を、知ろうとしない国民も情けないが、知らせようとする既存マスコミの稚拙な無責任さは、城山三郎ではないが「もう、きみには頼まない」。インターネットを開ければ瞬時に「情報」が見えてくる。大マスコミの記者諸君が、かつて抱いていた「報道人」としてのプライドと教養を、ウェブ系に明け渡してしまった、将来の姿を垣間見るようであろう。

さて、本題である。小生、正直、民営化への改革が何で「反対」なのか、一向に理解できない。「郵政民営化」の基本方針が...

- ・ 郵政公社の4機能（窓口サービス、郵便、郵便貯金、簡易保険）が有する潜在力が十分に発揮され、市場における経営の自由度の拡大を通じて良質で多様なサービスが安い料金で提供が可能になり、国民の利便性を最大限に向上させる。

- ・ 郵政公社に対する「見えない国民負担」が最小化され、それによって利用可能となる資源を国民経済的な観点から活用することが可能になる。

- ・ 公的部門に流れていた資金を民間部門に流し、国民の貯蓄を経済の活性化につなげることが可能になる。~以上の3点に集約される。

...そうだとすれば、極めて正論であり、政治家やインテリは、これを実現させるための具体的阻害要因を精力的に取り除き、国民はそれを積極的に支持していくべきと考える。

「ノー天気」ということなかれ。無節操に天下りに流れる巨額な財政投融資は、もういい加減にしる。税負担どころか新たな税確保が生じる。民営化会社の納税額試算は約4,900億円、現郵政公社は法人税などを納付していない。試算では郵政4社で法人税・法人事業税など約3,100億円、これは国内最大のトヨタ自動車（03年単独）に匹敵する額である。

更に、民営化に伴い政府が売却する、持ち株会社の株の売却収入は「5兆円をベース」といわれており、売却収入は国債の償還財源に充てられる。

自分の選挙のことしか頭にない「政治屋」ども、企業や組合の提灯<sup>ちようちん</sup>持ち大学教授、将来の日本再建の、最大の阻害要因は、あなたたちかもしれない！